

審 査 の 結 果 の 要 旨

氏 名 董 琪

本研究は、現代中国の経済成長過程を農業および非農業の二部門モデルに基づき計量経済学的に検討した。分析の期間は、1952 年から 2012 年の建国直後からの 60 年間である。閉鎖経済期における産業構造の転換から、改革開放以降の高度成長に至るまで、農業・農村は労働移動、資本形成、食料供給面で国民経済の発展に大きな貢献をしてきた。しかし中国の公刊統計は、過去のものほど経済・社会の実態を把握する精度は低いとされていて、統計をそのまま利用したのでは農業・農村の真の貢献度を長期時系列的に検証できないという問題があった。そこで本研究では労働統計制度を吟味し、各種統計や調査を駆使しながら農村＝都市間の労働移動の再検討をし、農業および非農業部門での労働投入の再推計をした。加えて資本形成についても推計を行い、労働と資本の両面から生産要素を全面的に検討し直した上で、農業および非農業の二部門の成長分析を行った。各章の内容は以下の通りである。

第 1 章では、中国の社会経済の展開過程を振り返って研究の背景を明らかにするとともに、既存の経済発展理論とこれまでの中国経済研究のレビューを行って、本研究の目的と意義を述べた。

第 2 章では、労働統計を再検討した上で、農業労働人口と非農業労働人口の独自推計を行った。全国の労働人口には、推計方法の変更があったため、1990 年に明確な非連続性が観察される。かつて労働人口は、農村・都市戸籍制度を利用して把握されていたのだが、公式統計では労働移動の実態が十分に把握できず、過少に記録される結果となった。その後、労働人口統計は 1990 年に住民人口調査に基づくようになり、現実を反映したものに変更された。一方、農村＝都市別の農業労働人口および非農業労働人口の統計はかつて整備されていなかった。1993 年には公式の調査が開始したが、農業労働と非農業労働の区分が本研究の観点からするとやや曖昧だった。その後、対象が見直されて 2007 年以降、本研究での定義と一致するようになる。以上の統計の定義や調査手法の変遷を考慮しながら、それぞれの時点ごとの修正を加えて、農村・都市別の農業部門・非農業部門（4 部門）について長期の労働人口を把握した。

このように推計された労働人口を用いて、労働移動に関する選択モデルに基

づいた分析を行った結果、部門間の賃金差が労働移動を引き起こすことが明らかになり、それには移動先での就労確率も影響を与えていることが確認された。ただし、そこで推計された確率はトダロモデルで予想された水準よりも低いものであった。

第 3 章では、農業および非農業部門における資本ストックについて独自推計を行い、その推計値を基に資本形成の実態を分析した。その結果、第 1 に、WTO に加盟する 2000 年までの閉鎖経済期において、食料価格と農業部門での資本形成との間に正、非農業部門での資本形成との間に負の相関関係が見いだされた。人口大国の中国において、食料問題は初期段階において経済発展の動向に大きな影響を与えていたことがうかがえる。第 2 に、改革開放以前の期間において、農業部門と非農業部門でのそれぞれの資本形成は、国内資金を前提にした均衡成長水準にあったが、改革開放後になると農業部門の資本形成はその水準を下回るようになり、また非農業部門は上回るようになったことが明らかになった。一方、2000 年以降、農業部門の資本形成は均衡成長水準を上回るようになるのだが、それを下支えしたのは政府資金の拡大であった。

第 4 章では、前 2 章での生産要素の推計値を利用した生産関数の推定および成長会計分析を行った。成長過程を確認したところ、農業部門も非農業部門も循環的な変動が観察されていたが、改革開放以降の方が高い成長率となっていた。成長会計分析の結果、農業部門では技術進歩の貢献が最も大きく、非農業部門は資本形成の貢献が大きいことが明らかになった。

以上、本研究では労働と資本データが新たに推計され、それらを用いた分析から中国経済における農業の役割が改めて検証された。中国経済の発展に対して確かに改革開放政策は大きく貢献したが、初期の経済発展においては国内経済の改革によって農業部門から非農業部門へ生産資源の移転したことの意味が大きかった。しかし今後、これ以上の資源移転は見込めないことから、さらなる経済発展のためには技術進歩が必須となる。一方、技術進歩は農業部門においても必要であることが指摘された。中国は人口規模が多すぎるために簡単に食料輸入を拡大できないことから、増え続ける食料需要に対して国内での増産が求められるのである。今後の中国農業を展望する上で本研究が示唆することは多い。

以上、これらの研究成果は、学術上応用上寄与するところが少なくない。よって、審査委員一同は本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。